

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

07月12日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 本土復帰50年を迎えて</p> <p>(1) 平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書について</p> <p>ア 復帰50年を迎えた今の沖縄について知事の所感を伺う。</p> <p>イ 新たな建議書は50年が過ぎた今の沖縄の現状と課題、県民の願い、未来への希望など十分に入れ込めたか。建議書に込めた知事の思いを伺う。</p> <p>ウ 新たな建議書をどう伝え活用していくか伺う。</p> <p>(2) 沖縄防衛局が提出した公有水面埋立地用途変更・設計概要変更承認申請に対し、県が不承認としたことについて現状と今後の対応方針について伺う。</p> <p>2 ウクライナ避難民支援について</p> <p>(1) 現在のウクライナ避難民の受入状況について伺う。</p> <p>(2) ウクライナ避難民等支援本部会議の開催状況について伺う。</p> <p>(3) 今後の支援方針について伺う。</p> <p>3 北部広域医療センターの進捗状況について伺う。</p> <p>4 GIGAスクール構想について</p> <p>(1) 高校生の学習端末(タブレット・PC)の公費負担について伺う。</p> <p>(2) 学校現場の状況について伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

07月12日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	当山 勝利(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 自衛隊のミサイル部隊配備と日米の基地共同使用との有機的な運用は可能であり、そのことで攻撃目標の可能性が高まると考えるが、知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 那覇軍港において日本政府はオスプレイ機などの航空機の使用を認めているが、知事の所見を伺う。</p> <p>(3) 第28回那覇港湾施設移設に関する協議会において防衛省が示した軍港案は、県がこれまで面積の縮小を求めていたが従前より示されていた面積と変わらず、さらに自然的環境を保全する区域に近づいている。県の評価を伺う。</p> <p>2 新・沖縄21世紀ビジョンについて</p> <p>(1) 「アジア経済戦略構想」と「新・沖縄21世紀ビジョン」について</p> <p>ア 「アジア経済戦略構想」から「新・沖縄21世紀ビジョン」への移行について伺う。</p> <p>イ アジア経済を取り込むための県の統括体制について伺う。</p> <p>ウ アジアに活路を見いだそうとしている企業への支援について伺う。</p> <p>(2) 製造業について</p> <p>ア 県内自給率を上げるための施策について伺う。</p> <p>イ 県内ものづくり産業振興のための施策について伺う。</p> <p>3 臨空・臨港型産業として誘致した企業の継続的な支援が必要ではないか。県の取組について伺う。</p> <p>4 発達障害への支援について</p> <p>(1) 小中学校における発達障害を持つ児童生徒の人数について伺う。</p> <p>(2) 小中学校における個別の教育支援計画及び指導計画の作成状況について伺う。</p> <p>(3) 小中学校における発達障害と思われる児童生徒の支援について伺う。</p> <p>(4) 高等学校における発達障害を持つ生徒への支援について伺う。</p> <p>5 ウクライナ難民支援について</p> <p>(1) 難民の方々への支援体制について伺う。</p> <p>(2) NPO団体やボランティアとの連携について伺う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

07月12日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	玉城 ノブ子(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 戦争遺跡の整備・保存・継承について</p> <p>(1) 沖縄戦の戦争遺跡の実態調査と現状、整備・保存・継承についての取組について伺う。</p> <p>(2) 糸満市山城のマヤーガマ、真栄里の白梅の塔に隣接する「マチドーナティラ」の保存・継承と平和学習として利活用できるよう整備することについて伺う。</p> <p>2 県民の命と暮らしを守る</p> <p>(1) コロナ禍において、燃油価格、物価の高騰が暮らしと営業に深刻な影響を与えている。県民の負担軽減を図るための緊急の支援が求められている。国に支援を要求すると同時に県の具体的支援について伺う。</p> <p>(2) 物価高騰による学校給食費の保護者負担の軽減を図ることについて、県の支援策を伺う。</p> <p>3 子供の貧困対策について</p> <p>(1) 就学援助の実施状況と今後の具体的な推進計画について伺う。</p> <p>(2) 憲法で義務教育は無償と定めている。国に学校給食費の無償化を求めるとともに、市町村と連携して、無償化実現に取り組むことについて伺う。</p> <p>(3) ヤングケアラー条例の制定と支援について伺う。</p> <p>(4) ひとり親や非課税世帯の中高校生のバス・モノレールの通学費を無料にした成果及び拡充することについて</p> <p>4 介護・障害福祉職員、保育士・幼稚園教諭の処遇改善対策について伺う。</p> <p>5 農水産業の振興、地産地消の推進について</p> <p>(1) 県内食糧自給率を50%まで回復させるための実効ある対策を取ることにについて伺う。</p> <p>(2) 県として、地産地消を本格的に進めること。そのために学校給食、病院、福祉施設などで数値目標を定めて推進すると同時に、ホテル、民間事業者とも協力して推進すること。</p> <p>(3) 肥料、飼料の価格高騰で農家が大きな影響を受けている。輸入粗飼料、配合飼料の価格安定のための緊急措置を図るよう国に求めるとともに、県の支援策についても伺います。</p> <p>(4) 施設園芸、菊、果樹等の資材、化学肥料の高騰対策等を実施することについて伺う。</p> <p>(5) 漁業の燃料高騰対策を国に求めるとともに、県独自の支援策を実施すること。</p> <p>6 ヘイトスピーチ条例の早期制定について伺う。</p> <p>7 県道82号線、潮平交差点の冠水被害対策について伺う。</p> <p>8 糸満市の南部病院跡地の利活用について</p> <p>(1) 南部病院跡地の現状と今後の利活用について伺う。</p> <p>(2) 南部病院跡地については、市民から、医療・福祉関連の活用を図ってほしいとの要望が上がっている。糸満市が計画している「市民ふれあいセンター」について、県の対応策について伺う。</p> <p>9 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

07月12日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 復帰50年「新たな建議書」について</p> <p>(1) 米軍統治下にあった沖縄の人々はなぜ「祖国復帰」を望んだのか。</p> <p>(2) 日本国憲法に掲げる理念を追求することを政府に求めた知事の思いを伺う。</p> <p>2 米軍機飛行訓練による県民生活への影響について</p> <p>(1) 常駐機や外来機による騒音被害の実態はどうか。</p> <p>(2) 住宅地上空の飛行訓練の実態はどうか。</p> <p>(3) 低空飛行訓練の実態はどうか。</p> <p>3 沖縄らしい優しい社会の構築について</p> <p>(1) 生活困窮者の自立支援の成果を問う。</p> <p>(2) ひとり親家庭への支援策の成果を問う。</p> <p>(3) 新たな子どもの貧困対策計画での取組を問う。</p> <p>4 那覇中心商店街の治安悪化について</p> <p>(1) 住民からの苦情に対する県警の対応を問う。</p> <p>(2) 騒音防止条例制定への見解を問う。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

07月12日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	仲宗根 悟(おきなわ南風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 県は2022年度の沖縄観光の回復・復興に向けての方針・目標を定めたが、その内容を伺う。</p> <p>(2) 政府は、訪日外国人観光客の入国を再開した。観光業界は規制緩和に期待を寄せるがコロナ対策指針を定めており、必ずしも手放しでは喜べない状況にあるとする。県の取組を伺う。</p> <p>(3) 日銀那覇支店は県内の経済概況を発表し「厳しい状況にあるが持ち直しの動きが見られる」としているが、県の受け止めについて伺う。</p> <p>(4) 県内企業の人材確保や定着のための支援制度、奨学金返済支援事業をスタートすることだが事業内容を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 那覇軍港におけるオスプレイ飛来は、航空機運用の常態化を狙った基地機能の強化である。県の対応を伺う。</p> <p>(2) 南大東空港に米軍機の使用通告が相次いでいると南大東空港管理事務所は困惑し、今後の使用の動きの懸念を示しているとの報道があるが、県の対応と対策について伺う。</p> <p>(3) 嘉手納基地及び普天間基地において、常駐機に加え外来機による訓練が実施された。日常的に騒音被害に苦しむ周辺住民、学校、職場、介護や医療施設、あらゆるところから苦情が寄せられている。県の対応と取組を伺う。</p> <p>3 環境問題について</p> <p>(1) 世界自然遺産登録に伴い増加が予想される見学者や観光客の林道利用に関し、利用者の安全確保が求められると同時に、自然環境保全策に取り組まなければなりません。対応策について伺う。</p> <p>(2) 外来種対策の取組を伺う。</p> <p>(3) 不法投棄の現状と対策を伺う。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

07月12日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	渡久地 修(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 「軍事対軍事」の軍事力増強ではなく、徹底した平和外交の重要性について</p> <p>(1) 核兵器共有、敵基地攻撃能力の保有、軍事費2倍化、憲法改悪など、沖縄が再び戦場にされてしまうと県民の間で不安が広がっている。知事の見解を問う。</p> <p>(2) 去年11月の米国議会諮問機関「米中経済安全保障調査委員会の年次報告書」について問う。</p> <p>(3) ASEAN及び、武力行使を否定している東南アジア友好協力条約(TAC)の平和的外交努力について伺う。</p> <p>(4) 沖縄観光と沖縄経済は、平和と安心、安全でこそ発展する。2001年9・11同時多発テロでの沖縄観光の打撃について</p> <p>(5) 新建議書の平和外交について</p> <p>2 新建議書の英語版の発行と、米国議会、米政府関係者、国連、アジア各国などへの送付と理解を得る取組について</p> <p>3 オスプレイの墜落、死亡事故が相次いでいる実態と民間地上空での飛行訓練の中止、撤去を求めることについて</p> <p>4 コロナで傷んだ観光関連産業への支援について</p> <p>(1) 国に対して事業規模に見合った直接支援を求めるべきである。</p> <p>(2) コロナ禍で離職した人材の確保は、沖縄経済と雇用にとって喫緊の課題となっている。県経済回復と雇用確保のためにも緊急な支援が必要ではないか。</p> <p>5 公契約条例を実効性あるものにするについて</p> <p>6 子どもの貧困解消と教育について</p> <p>(1) 少人数学級、就学援助、子ども医療費助成等について</p> <p>(2) 教育予算、教員の増員等について</p> <p>7 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

07月12日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 戦後77年、復帰50年の節目に起こったロシア軍によるウクライナ侵攻、報復が報復を呼び連鎖が続き市民の犠牲が広がるばかりである。戦争によって失われる人命の重さ、戦争回避の外交こそ政治の最大の使命だと考える。地上戦を経験した沖縄の知事だからこそ戦争の早期・公正な終結を求める国内・国際世論の喚起を強く進めるべきだと考えるが知事の見解を伺う。</p> <p>(2) ウクライナ情勢から国内でも軍備強化の波が押し寄せている。財源確保の展望も議論もないままに防衛予算が増えるという乱暴な政策が示されている。挙げ句に核武装までまことしやかに論じられる状況に非常に危機感を感じているが知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 台湾有事論による沖縄県の軍備強化の可能性がとても高くなる中、知事の求める「沖縄をアジアの平和の緩衝地帯に」という構想はとても重要だと考える。実現に向けての知事の見解を伺う。</p> <p>2 SDGs推進の進捗及びアクションプランについて</p> <p>(1) 沖縄県が全庁的に取り組んでいる沖縄県SDGs推進体制は、これまでに理念がつけられ、5月30日にアクションプランが発表されている。このアクションプランではコロナ禍において健康、経済等に不安を感じ格差が広がる中、アフターコロナを見据えてどのように問題を整理しているのか。行動目標、指針はしっかり示されているか。また、沖縄県がSDGs未来都市に選定され、民間企業、学校等の加速度的な動きに対する沖縄県の今後の展望・方針を伺う。</p> <p>3 沖縄平和賞について</p> <p>(1) 第1回沖縄平和賞(中村哲を支援するペシヤワール会)の受賞から今年で20年、沖縄平和賞の総括、今後のアジア及び世界の情勢を踏まえた沖縄平和賞をどのように活用し、今後展開していくのか伺う。また、次世代に向けた平和構築等方針を伺う。</p> <p>4 性の多様性条例について</p> <p>(1) 令和2年度「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」において、性の多様性について偏見や差別をなくす取組として全ての世代で「幼少期からの教育」「社会制度(法制度等)の整備」が挙げられている。宣言だけでは県民のこれからの取組として不十分だと考える。「LGBTQなどのセクシャルマイノリティ」は子供の頃からの偏見等にさらされているために自殺におけるハイリスク層であることも分かっている。また、厚労省の調査によるとLGBの19.2%、Tの54.5%が職場で困りごとがあると回答している。これらの観点からも特にセクシャルマイノリティの子供たちの命を守り、全ての県民が安心して暮らせるように教育や職場で性の多様性を尊重することを掲げた条例の制定は必須であると考え。見解を伺う。</p> <p>(2) パートナーシップ制度について ジョンズ・ホプキンス大学やデンマーク自死予防研究所とストックホルム大学の研究によると同性婚を認めることによりLGBTQの若者やパートナーたちの自殺率が減少したと公表されている。2022年6月現在281自治体でパートナーシップ制度がつけられている。国民の実に半数が制度のある地域に住んでいることになる。制度の策定が当事者たちの生きる大きな意味にもつながります。策定計画について伺う。</p> <p>5 沖縄県犯罪被害者等支援条例について</p> <p>(1) 県民所得の低い沖縄県の状況に鑑み、経済支援の具体的策が盛り込まれないといけないと考えるが、その視点はどうか。</p> <p>(2) 米軍関連の課題にどう対応するのか伺う。</p>			

6 PFOS問題について

- (1) 米環境保護局がPFOSの飲料水基準を大幅に引き下げている。県内の汚染水は大幅に超えており、県民の不安はより高まっている。県はガイドラインに従い、しっかりと土壤汚染調査を国及び関係自治体と速やかに行うべきであるが取組を伺う。
- (2) 米軍は、PFOS汚染は基地由来ではないと主張するが、このような状況で基地従業員の不安は募るばかりである。健康調査を含めた実態調査を早急に行うべきである。取組を伺う。

7 県民の暮らしについて

- (1) 食品ロス計画が策定されているが、全県的な運動への展開について伺う。
- (2) 燃油高騰、あらゆる物価高騰の中、年金受給額は減額され県民の暮らしへの悲鳴が大きくなっている。県経済の今後の見通し、対応策を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について